



2024年2月29日

各位

会社名 中本パックス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 河田 淳  
(コード番号: 7811 東証スタンダード市場)  
問合せ先 管理本部 総務・経営企画部長 吉田 卓司  
(TEL. 06-6762-0431)

## 当社連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるエヌ・ピー・ジー・ジャパン株式会社（以下「NPG」）の株式を譲渡することを決議いたしました。本株式譲渡に伴い、NPGは当社の連結子会社から除外されます。また、NPGが100%出資し当社の連結子会社（孫会社）である廊坊中本包装有限公司（以下「廊坊中本包装」）及び廊坊中本包装が100%出資し当社の連結子会社（曾孫会社）である滄州中本華翔新型材料有限公司（以下「滄州中本」）についても当社の連結子会社から除外されます。

### 記

#### 1. 譲渡の理由

当社では、海外事業の拡大を図ると同時に、海外事業拠点の合理化及び最適化も検討してまいりました。中国においては、コロナ禍後の経済は緩やかに回復しているものの、不動産不況や株式市場の冷え込みが見られるほか、環境規制や政治的なカントリーリスクの懸念もあり、特に中国での事業拠点再編の必要性が高いと考えておりました。

食品包材の事業拡大を目指して設立した滄州中本ですが、日本向けの輸出は順調である一方で、コロナ禍後は中国国内向けの売上が減少しているほか、設備の老朽化や環境規制の影響が大きいことから、その在り方について様々な選択肢を検討いたしました。その結果、譲受を希望する滄州中本の従業員に会社を譲渡し、当社の協力工場として事業を継続するとともに従業員の雇用維持を図る方法が最も適切と判断いたしました。

なお、滄州中本の親会社である廊坊中本包装は現在清算手続き中であるほか、持株会社であるNPGも滄州中本を譲渡した後は存在意義が無くなり、解散を進めることになると考えられ、それに必要なコストや時間を勘案し、譲渡方法としてはNPGの株式を譲渡することが最適と判断いたしました。

当社は、譲渡後も中国における協力工場として滄州中本と連携し、製品の安定供給に努めてまいります。

#### 2. 異動する子会社（エヌ・ピー・ジー・ジャパン株式会社）の概要

(1)	名称	エヌ・ピー・ジー・ジャパン株式会社	
(2)	所在地	大阪市天王寺区空堀町2番8号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 木戸 弘	
(4)	事業内容	中国における食品包材製造事業の持株会社	
(5)	資本金	490,000千円	
(6)	設立年月日	1995年10月4日	
(7)	大株主及び持株比率	中本パックス株式会社 64.71%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が当該会社の株式を64.71%保有しております。
		人的関係	当社取締役2名が当該会社の取締役を、当社従業員1名が当該会社の監査役を兼務しております。
		取引関係	当社が経営管理業務の一部を受託しております。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態											
決算期		2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期							
純	資	産	654,306千円	653,585千円	652,902千円						
総	資	産	654,756千円	654,064千円	653,348千円						
1株	当	た	り	純	資	産	48,110.75円	48,057.79円	48,007.51円		
売	上	高	—	—	—						
営	業	利	益	△334千円	△300千円	△263千円					
経	常	利	益	△334千円	△300千円	△263千円					
親	会	社	株	主	に	帰	属	す	る		
当	期	純	利	益	△754千円	△720千円	△683千円				
1株	当	た	り	当	期	純	利	益	△55.46円	△52.97円	△50.28円
1株	当	た	り	配	当	金	—	—	—		

(参考) 異動する孫会社(廊坊中本包装有限公司)の概要

(1)	名	称	廊坊中本包装有限公司																	
(2)	所	在	地	中華人民共和国 河北省廊坊経済技術開発区汇源道6																
(3)	代	表	者	の	役	職	・	氏	名	董事長 吉田 剛治										
(4)	事	業	内	容	印刷加工業															
(5)	資	本	金	600.9万米ドル																
(6)	設	立	年	月	日	1995年9月4日														
(7)	大	株	主	及	び	持	株	比	率	エヌ・ピー・ジー・ジャパン株式会社 100%										
(8)	上	場	会	社	と	当	該	会	社	と	の	間	の	関	係	資	本	関	係	当社が議決権の64.71%を間接保有しております。
																人	的	関	係	当社取締役2名、当社従業員1名が当該会社の董事を、当社従業員1名が当該会社の監事を兼務しております。
																取	引	関	係	当社に製品を販売しておりましたが、清算手続き中であり、現在は該当事項はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態											
決算期		2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期							
純	資	産	630,991千円	556,950千円	575,567千円						
総	資	産	1,315,852千円	1,157,592千円	679,489千円						
1株	当	た	り	純	資	産	—	—	—		
売	上	高	1,002,193千円	1,013,214千円	94,229千円						
営	業	利	益	82,710千円	3,420千円	△30,573千円					
経	常	利	益	75,828千円	△7,663千円	△62,221千円					
親	会	社	株	主	に	帰	属	す	る		
当	期	純	利	益	66,985千円	△163,097千円	△13,900千円				
1株	当	た	り	当	期	純	利	益	—	—	—
1株	当	た	り	配	当	金	—	—	—		

注1) 当該会社は株式を発行しておりませんので、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益、1株当たり配当金は記載しておりません。

注2) 各事業年度における為替レートに基づき円換算しております。

注3) 当該会社は、2021年10月に解散を決定しており、2021年12月期には従業員への経済補償金(特別退職金)の支給見込み額を特別損失として計上しております。

(参考) 異動する曾孫会社(滄州中本華翔新型材料有限公司)の概要

(1)	名	称	滄州中本華翔新型材料有限公司							
(2)	所	在	地	中華人民共和国 河北省海興経済地区						
(3)	代	表	者	の	役	職	・	氏	名	董事長 吉田 剛治
(4)	事	業	内	容	印刷加工業					
(5)	資	本	金	14百万人民币						

(6)	設 立 年 月 日	2018年4月23日		
(7)	大株主及び持株比率	廊坊中本包装有限公司 100%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が議決権の64.71%を間接保有しております。	
		人的関係	当社取締役2名、当社従業員1名が当該会社の董事を、当社従業員1名が当該会社の監事を兼務しております。	
		取引関係	当社に製品を販売しております。	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
	純 資 産	200,789千円	266,144千円	257,554千円
	総 資 産	666,595千円	1,113,236千円	1,208,788千円
	1株当たり純資産	—	—	—
	売 上 高	146,532千円	416,715千円	872,339千円
	営 業 利 益	25,237千円	53,532千円	159千円
	経 常 利 益	16,487千円	37,386千円	△13,424千円
	親会社株主に帰属する当期純利益	16,487千円	37,016千円	△24,129千円
	1株当たり当期純利益	—	—	—
	1株当たり配当金	—	—	—

注1) 当該会社は株式を発行しておりませんので、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益、1株当たり配当金は記載しておりません。

注2) 各事業年度における為替レートに基づき円換算しております。

### 3. 株式譲渡の相手先の概要

(1)	氏 名	鄭 鳳麗
(2)	住 所	中華人民共和国河北省廊坊市
(3)	上場会社と当該個人の関係	当該個人は、当社の曾孫会社である滄州中本華翔新型材料有限公司の従業員であります。

注) 鄭氏は会社設立準備中であり、会社設立後はその会社へ株式を譲渡する予定です。

### 4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	8,800株(所有割合:64.71%)
(2)	譲渡株式数	8,800株
(3)	移動後の所有株式数	0株(所有割合:0.00%)

注1) 譲渡価格については、当事者間の合意を踏まえ非公表とさせていただきます。なお、譲渡価額は譲渡相手先との協議・交渉のうえで、連結子会社の経営状況及び財務状況を踏まえて決定しております。

注2) 当社以外の株主が所有する4,800株も最終的に鄭氏が取得する予定です。

### 5. 日程

(1)	取締役会決議日	2024年2月29日
(2)	契約締結日	2024年2月29日
(3)	株式譲渡実行日	2024年6月1日(予定)

### 6. 今後の見通し

本株式譲渡に伴い、特別損失を計上する予定ですが、その金額等につきましては現在精査中です。今後、開示すべき事項が生じた場合は、速やかに開示いたします。

以 上